

役員報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人島原法人会(以下、「本会」という。)の定款第27条の規定に基づき、役員報酬等及び費用に関し必要異なる事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、総会で選任された理事のうち、当島原法人会を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。なお、この報酬等は、本会の役員として職務遂行の対価に限られ、本会の使用人として受け取る財産上の利益を含まない。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費)、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 本会は、常勤役員の職務遂行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は月額とする。
- 3 常勤役員には、役員賞与を支給することができる。
- 4 常勤役員の退職に当たっては、当該役員の任期に応じ第4条3項に規定する退職手当を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 本会の常勤役員の報酬額は別表第1に定める金額の範囲内とする。また月額報酬は別表第2〔常勤役員俸給表〕のとおりとし、〔常勤役員俸給表〕のうちから、理事会において決定する。

- 2 常勤役員に対する功労金は別表第3〔常勤役員退職手当の算出要領〕に定める算式より算出される額とする。
- 3 退職手当は、常勤役員として円満に勤務し、かつ辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、年間報酬額を定める場合も含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人からの申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 常勤役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

(費用)

第8条 本会は、役員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 本会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20号第1号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を経て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

別表第1

常勤役員	年額 400万円以内
------	------------

別表第2 常勤役員俸給表

第1号 10万円	第6号 33万円
第2号 15万円	第7号 35万円
第3号 20万円	第8号 40万円
第4号 25万円	第9号 45万円
第5号 30万円	第10号 50万円

別表第3 常勤役員退職手当の算出税額

(算出数式) 月額×支給率

退職金支給率一覧表

勤続年数	支給率	勤続年数	支給率
3年	2.0	22年	22.88
4	3.0	23	23.92
5	5.0	24	24.96
6	6.24	25	25.0
7	7.28	26年以上	25.0
8	8.32		
9	9.36		
10	10.40		
11	11.44		
12	12.48		
13	13.52		
14	14.56		
15	15.60		
16	16.64		
17	17.68		
18	18.72		
19	19.76		
20	20.80		
21	21.84		

(注) 本表による退職金支給限度額を10,000千円とする。